

# 社会福祉法人の実務が分かる!

## 消費税率改正 と 軽減税率制度の導入



B5判・404頁 定価:本体3,500円+税

著者 公認会計士・税理士 宮内 忍 税理士 宮内眞木子 税理士 榎 彰弘

消費税の課税取引・非課税取引の課否判定、  
申告額の計算やその届出手続について  
社会福祉法人に与える影響を具体的に理解し、  
解決できる!

### 本書の特色

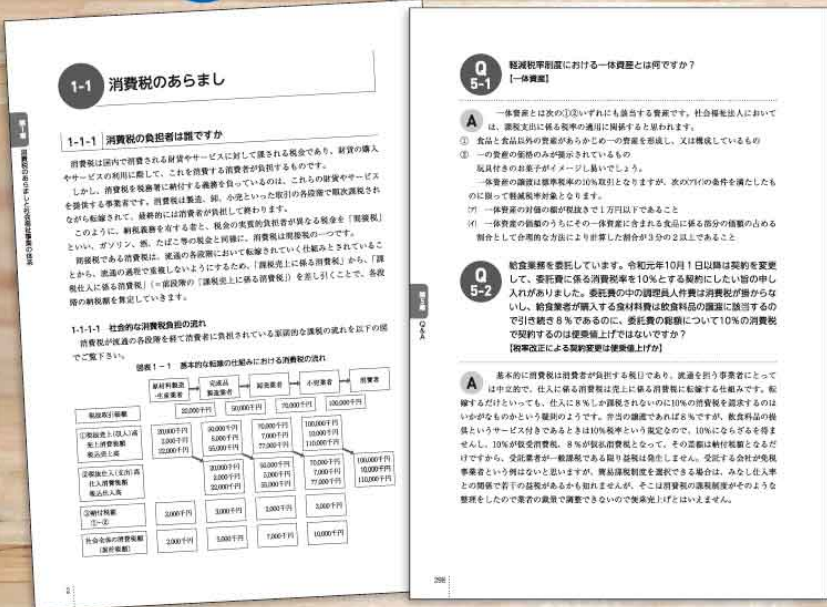
税率改正・軽減税率制度が  
社会福祉事業に与える影響の理解

実務に直接役立つ課否判定の手引き

- 原則的課否判定のための法令根拠の分析
- 具体的実務における勘定科目別・摘要別・課否判定一覧

資金収支計算書から法人単位消費税  
申告への収入・支出分類チェック表

Q&A 75問収録



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560  
https://www.daiichihoki.co.jp

Tel. 0120-203-694  
Fax. 0120-302-640

**第1章 消費税のあらましと社会福祉事業の体系**

- 1-1 消費税のあらまし
- 1-2 社会福祉事業の体系
- 1-3 社会福祉事業に係る消費税法関係規定

**第2章 社会福祉法人における消費税のための収入分類**

- 2-1 消費税のための収入分類の必要性
- 2-2 社会福祉法人に関する非課税取引
- 2-3 市町村等から受託した社会福祉事業の取扱い
- 2-4 特定収入
- 2-5 勘定科目別の課税取引・非課税取引の判定
- 2-6 課税収入高及び課税支出高の分類集計の実際

**第3章 簡易課税を選択した場合の消費税納税額計算**

- 3-1 社会福祉法人における簡易課税選択の是非
- 3-2 簡易課税制度における取引分類
- 3-3 簡易課税制度の選択届出と取りやめ
- 3-4 簡易課税制度における納付税額の計算
- 3-5 簡易課税用申告書の書き方

**第4章 消費税納税額の一般的計算**

- 4-1 一般課税の計算方法における仕入控除税額調整の必要性
- 4-2 非課税収入が多い状況における調整
- 4-3 特定収入が多い状況における調整
- 4-4 一般課税用申告書の書き方
- 4-5 個別対応方式・一括比例配分方式の選択における有利判定

**第5章 Q&A**

- 5-1 軽減税率制度における一体資産～【一体資産】
- 5-2 給食業務の委託費の総額～【税率改正による契約変更は乗乗値上げか】
- 5-3 消費税の記帳方式～【税込処理と税抜処理】
- 5-4 記帳していなかった場合の不都合～【消費税の記帳要件】
- 5-5 区分記載請求書とは～【区分記載請求書等】
- 5-6 区分記載請求書の間違い～【区分記載請求書の不備】
- 5-7 社会福祉法人の納税義務～【非収益事業のみ行う社会福祉法人の消費税納税義務】

- 5-8 決算での未払消費税の扱い～【未払消費税】
- 5-9 納税義務免除の基準～【免税事業者の課税売上高】
- 5-10 免税事業者と消費税～【益税は有るか】
- 5-11 課税仕入れの時期～【購入予約品の納品遅れ】
- 5-12 建設工事費の消費税～【建設仮勘定支出】
- 5-13 納税義務の判定の収入計上基準～【期末未収取引に係る消費税】
- 5-14 納付した消費税額を計算する時の計算方法～【消費税額の各拠点区分負担額】
- 5-15 予算における消費税額～【消費税額の予算計上】
- 5-16 消費税についての更生や遡及～【更正決定の遡及期間】
- 5-17 還付金は特定収入か～【消費税の還付金】
- 5-18 消費税8%の時の契約～【業務委託契約の適用税率】
- 5-19 税率改正に伴う覚書～【税率改正に伴う契約変更】
- 5-20 残金の返金の消費税率～【委託契約精算条項適用税率】
- 5-21 介護予防計画の受託時の請求額～【介護予防計画書の作成と税率改正】
- 5-22 消費税申告における過年度修正～【過年度修正と消費税】
- 5-23 課税事業者届出書と課税事業者選択届出書の違い～【間違いやすい届出】
- 5-24 課否判定の誤りによる消費税の還付請求～【誤った届出と取下げ】
- 5-25 国債の所有による消費税～【国債の取得と譲渡】
- 5-26 土地の譲渡収入における消費税の取扱い～【土地の譲渡】
- 5-27 土地に係る資産の譲渡等の課否～【土地に係る資産の譲渡等の課否】
- 5-28 課税対象取引の定義～【資産の譲渡等の意味】
- 5-29 社協共済退職金収入の消費税の取扱い～【退職共済給付金】
- 5-30 配当金は非課税か～【寄附財産の果実】
- 5-31 償還差異は課税対象か～【割引債の償還差益】
- 5-32 共同事業（地域における広報等）【共同事業】
- 5-33 火災保険金～【保険金】
- 5-34 行事費の徴収～【行事費収入】
- 5-35 配食サービスの課否～【配食収入】
- 5-36 職員住宅費～【職員住宅費の徴収】
- 5-37 非課税と免税～【非課税の意味】
- 5-38 居住費の徴収と補足給付～【居住費収入】
- 5-39 特別な食事の提供～【利用者選定サービスの取扱い】
- 5-40 私物の洗濯代～【介護と日常生活全般にわたる援助】

付録 法令等関係資料

詳細・お申し込みはコチラ

&lt;クレジットカードでもお支払いいただけます&gt;



第一法規

検索

CLICK!

キリトリ線

**申込書 (第一法規刊)**

軽減税率対応 社会福祉法人のための消費税 課否判定と申告の手引

●定価 3,850円 (本体 3,500円) [コード 069054]

申込部数

部

\*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。

\*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

\*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

(いずれかを✓で選択ください。) 代金引換により支払います。 現品到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について 一回あたりのご購入金額 (商品の税込価格+送料)の合計が	1万円以下の場合、300円+税 3万円以下の場合、400円+税 10万円以下の場合、600円+税	※送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配達業者に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用いただけません。
-------------------------------------------------	--------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------

年 月 日

〒	—
ご住所	
機関名	部署名 <input type="checkbox"/> 公用 <input type="checkbox"/> 私用
フリガナ	TEL — —
ご氏名	E-mail 様 @

お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(https://www.daiichihokki.co.jp/support/contact/contact.php)かフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル: TEL.0120-203-696 FAX.0120-202-974

**取扱い**

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

**■宛先**

〒107-8560

東京都港区南青山2-11-17

第一法規株式会社

☎ FAX.0120-302-640

書店印